

力銘科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：新竹縣竹北市台元街36號5樓之3

電話：(03)5525328

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~19	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19	五
(六) 重要會計項目之說明	19~35	六~十九
(七) 關係人交易	35~37	二十
(八) 質抵押之資產	37	二一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其他	37~38	二二
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	38~41	二三
2. 轉投資事業相關資訊	38~41	二三
3. 大陸投資資訊	39, 42	二三
(十四) 部門資訊	39	二四

會計師核閱報告

力銘科技股份有限公司 公鑒：

力銘科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，是以無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 江 佳 玲

會計師 陳 珍 麗

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 11 月 11 日

力銘科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 9 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	103 年 9 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 865,421	71	\$ 925,554	65	\$ 961,930	63	2100	短期借款(附註十一)	\$ -	-	\$ 89,415	6	\$ 115,323	8
1170	應收帳款(附註七)	24,274	2	32,658	2	62,975	4	2150	應付票據	-	-	-	-	132	-
1180	應收帳款-關係人(附註二十)	15,217	1	-	-	19	-	2170	應付帳款	15,606	1	9,161	-	28,919	2
130X	存貨(附註八)	168	-	877	-	5,962	1	2219	其他應付款(附註十二及二十)	3,870	-	10,621	1	34,324	2
1410	預付款項	-	-	-	-	50,638	3	2399	其他流動負債	34,017	3	23,340	2	2,321	-
1460	待出售非流動資產(附註四及九)	48,365	4	-	-	23,452	2	21XX	流動負債總計	53,493	4	132,537	9	181,019	12
1470	其他流動資產(附註二十)	55,659	4	63,216	5	60,673	4		非流動負債						
11XX	流動資產總計	1,009,104	82	1,022,305	72	1,165,649	77	2570	遞延所得稅負債	13,764	1	13,044	1	11,117	1
	非流動資產							2645	存入保證金	-	-	6	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十)	148,042	12	375,080	26	303,579	20	25XX	非流動負債總計	13,764	1	13,050	1	11,117	1
1780	無形資產	1,411	-	1,291	-	1,814	-		負債總計	67,257	5	145,587	10	192,136	13
1840	遞延所得稅資產	119	-	8,979	1	37,142	2		歸屬於本公司業主之權益(附註十四及十六)						
1920	存出保證金(附註二十)	60,007	5	30	-	138	-	3110	普通股股本	1,127,431	92	1,127,431	80	1,127,431	74
1975	預付退休金-非流動	-	-	1,632	-	928	-	3200	資本公積-股票發行溢價	321,278	26	321,278	23	321,278	21
1980	其他金融資產-非流動(附註二一)	7,433	1	7,400	1	12,105	1		累積虧損						
15XX	非流動資產總計	217,012	18	394,412	28	355,706	23	3310	法定盈餘公積	171,664	14	171,664	12	171,664	11
								3350	待彌補虧損	(527,265)	(43)	(411,473)	(29)	(344,897)	(22)
								3300	累積虧損總計	(355,601)	(29)	(239,809)	(17)	(173,233)	(11)
								3400	其他權益	65,751	6	62,230	4	53,743	3
								3XXX	權益總計	1,158,859	95	1,271,130	90	1,329,219	87
1XXX	資產總計	\$ 1,226,116	100	\$ 1,416,717	100	\$ 1,521,355	100		負債及權益總計	\$ 1,226,116	100	\$ 1,416,717	100	\$ 1,521,355	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：尤惠法

經理人：尤惠法

會計主管：陳樹根

力銘科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘(虧損)為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註二十)	\$ 26,583	100	\$ 44,480	100	\$ 55,174	100	\$ 207,990	100
5000	營業成本(附註八、九、十、十五及十八)	26,072	98	161,941	364	106,352	193	442,173	213
5900	營業毛利(損)	511	2	(117,461)	(264)	(51,178)	(93)	(234,183)	(113)
	營業費用(附註十三、十五、十八及二十)								
6100	推銷費用	729	3	5,803	13	1,174	2	25,696	12
6200	管理費用	18,956	71	39,223	88	72,799	132	97,960	47
6300	研究發展費用	43	-	11,711	26	1,221	2	45,971	22
6000	營業費用合計	19,728	74	56,737	127	75,194	136	169,627	81
6900	營業淨損	(19,217)	(72)	(174,198)	(391)	(126,372)	(229)	(403,810)	(194)
	營業外收入及支出(附註十五)								
7010	其他收入	4,704	18	3,576	8	11,392	21	18,874	9
7020	其他利益及損失	17,626	66	(28,878)	(65)	12,757	23	(32,185)	(16)
7050	財務成本	(378)	(1)	(778)	(2)	(1,602)	(3)	(2,899)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	21,952	83	(26,080)	(59)	22,547	41	(16,210)	(8)
7900	稅前淨利(損)	2,735	11	(200,278)	(450)	(103,825)	(188)	(420,020)	(202)
7950	所得稅利益(費用)(附註四及十六)	(207)	(1)	22,094	49	(11,967)	(22)	21,767	11
8200	本期淨利(損)	2,528	10	(178,184)	(401)	(115,792)	(210)	(398,253)	(191)
	其他綜合損益(附註十四及十六)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	15,853	59	(6,647)	(15)	4,241	8	33,834	16
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益(費用)	(2,694)	(10)	1,130	3	(720)	(1)	(5,751)	(3)
8300	本期其他綜合利益(損失)(稅後淨額)	13,159	49	(5,517)	(12)	3,521	7	28,083	13
8500	本期綜合損益總額	\$ 15,687	59	(\$ 183,701)	(413)	(\$ 112,271)	(203)	(\$ 370,170)	(178)
	每股盈餘(虧損)(附註十七)								
9710	基 本	\$ 0.02		(\$ 1.58)		(\$ 1.03)		(\$ 3.53)	
9810	稀 釋	\$ 0.02		(\$ 1.58)		(\$ 1.03)		(\$ 3.53)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：尤惠法

經理人：尤惠法

會計主管：陳樹根

力銘科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積 一 股 票 發 行 溢 價	累 積 虧 損		其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 額
				法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)		
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$1,127,431	\$ 321,278	\$ 171,664	\$ 53,356	\$ 25,660	\$1,699,389
D1	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	(398,253)	-	(398,253)
D3	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	28,083	28,083
D5	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	(398,253)	28,083	(370,170)
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$1,127,431	\$ 321,278	\$ 171,664	(\$ 344,897)	\$ 53,743	\$1,329,219
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	\$1,127,431	\$ 321,278	\$ 171,664	(\$ 411,473)	\$ 62,230	\$1,271,130
D1	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	(115,792)	-	(115,792)
D3	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	3,521	3,521
D5	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	(115,792)	3,521	(112,271)
Z1	103 年 9 月 30 日 餘 額	\$1,127,431	\$ 321,278	\$ 171,664	(\$ 527,265)	\$ 65,751	\$1,158,859

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：尤惠法

經理人：尤惠法

會計主管：陳樹根

力銘科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 103,825)	(\$ 420,020)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	24,534	54,428
A20200	攤銷費用	721	1,648
A20300	呆帳迴轉利益	(4,230)	(4,305)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 商品之淨損失	-	256
A20900	財務成本	1,602	2,899
A21200	利息收入	(6,246)	(8,640)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	1,452	31,181
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	21,264	101,143
A24100	未實現外幣兌換損失	-	5,823
A29900	待出售非流動資產減損損失	15,794	50,053
A29900	待出售非流動資產處分利益	(19,755)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	12,614	181,129
A31160	應收帳款－關係人	(15,217)	(19)
A31200	存 貨	155	67,461
A31220	預付退休金	1,632	(49)
A31230	預付款項	-	(30,333)
A31240	其他流動資產	(1,768)	6,184
A32130	應付票據	-	132
A32150	應付帳款	6,445	(176,221)
A32180	其他應付款項	(6,751)	(60,117)
A32230	其他流動負債	10,677	914
A33000	營運支付之現金	(60,902)	(196,453)
A33100	收取之利息	6,467	8,681
A33300	支付之利息	(1,602)	(2,377)
A33500	退還(支付)之所得稅	6,013	(30)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(50,024)	(190,179)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融商品	\$ -	(\$ 256)
B02700	購置不動產、廠房及設備	-	(16,547)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,439	9,227
B02600	處分待出售非流動資產價款	135,343	-
B03800	存出保證金減少(增加)	(59,977)	64
B04500	購置無形資產	-	(1,405)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>76,805</u>	<u>(8,917)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	10,795	-
C00200	短期借款減少	(101,900)	(259,080)
C03100	存入保證金返還	(6)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(91,111)</u>	<u>(259,080)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>4,197</u>	<u>22,109</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(60,133)	(436,067)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>925,554</u>	<u>1,397,997</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 865,421</u>	<u>\$ 961,930</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：尤惠法

經理人：尤惠法

會計主管：陳樹根

力銘科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

力銘科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 92 年 12 月 22 日設立，主要從事於液晶電視背光模組轉換器之研發、設計與銷售等相關業務之經營。

本公司於 96 年 9 月 28 日經金融監督管理委員會證券期貨局核准為一股票公開發行公司，後於 96 年 10 月 29 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，且於 97 年 8 月 29 日經金融監督管理委員會審查通過准予辦理股票上市買賣交易，並於 98 年 3 月 16 日掛牌買賣。

本公司於 103 年 3 月 28 日董事會改選後，光寶科技股份有限公司（光寶公司）對本公司董事會已不具有大多數表決權之權力，故對本公司不再具有實質控制能力，非為本公司之母公司，但仍為具有重大影響力之投資者。

合併公司營運持續虧損，為解決產品市場結構變化及增加營業淨益並創造股東最大利益，董事會於 103 年 8 月 7 日決議以美金 19,619 千元向實質關係人購入其持有之大陸轉投資事業蘇州隆登公司 100% 股權，該價款係參考專業機構之鑑價報告，並與賣方議價及洽請會計師出具合理性意見後議定之。截至本合併財務報告提報董事會之日止，此併購交易尚在執行中。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體 (以下稱「合併公司」) 應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之 生效日 (註)</u>
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之

金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

4. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，預計無不重分類至損益之項目。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之 生效日 (註 1)</u>
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信

用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

4. 2010～2012 週期之年度改善

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011～2013 週期之年度改善

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

6. 2012～2014 週期之年度改善

2012～2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫

或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日	
本公司	Logah Technology Co., Ltd. (Logah)	投資控股	100%	100%	100%	
本公司	樂陽投資股份有限公司 (樂陽投資)	投資控股	100%	-	-	註 1

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
Logah	Logah Technology (HK) Co., Ltd. (Logah (HK))	投資控股	100%	100%	100%	
樂陽投資	樂暎投資(薩摩亞)有限公司(樂暎投資)	投資控股	56%	-	-	註1
Logah (HK)	力銘電子(蘇州)有限公司(蘇州力銘)	生產銷售新型電子器件(光電子器件)	100%	100%	100%	註2
Logah (HK)	蘇州力寶電子有限公司(蘇州力寶)	生產銷售新型電子器件(光電子器件)	100%	100%	100%	註2
蘇州力銘	樂暎投資(薩摩亞)有限公司(樂暎投資)	投資控股	44%	-	-	註1

註 1：設立於 103 年 9 月。

註 2：主要產品已於 102 年 9 月停工。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以期初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘（損失）所適用之稅率，就期中稅前利益（損失）予以計算。

(四) 重分類

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之合併綜合損益表若干項目經重分類，俾配合103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日綜合損益表之表達，列示如下：

	<u>重 分 類 前</u>	<u>重 分 類 後</u>
102年7月1日 至9月30日		
綜合損益表		
營業成本	\$ 87,014	\$161,941
其他利益及損失	(\$103,805)	(\$ 28,878)
102年1月1日 至9月30日		
綜合損益表		
營業成本	\$290,977	\$442,173
其他利益及損失	(\$183,381)	(\$ 32,185)

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與102年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 239	\$ 399	\$ 552
銀行支票及活期存款	597,430	291,112	377,078
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行 定期存款	<u>267,752</u>	<u>634,043</u>	<u>584,300</u>
	<u>\$865,421</u>	<u>\$925,554</u>	<u>\$961,930</u>

七、應收帳款

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
應收帳款	\$42,826	\$55,440	\$79,250
減：備抵呆帳	(<u>18,552</u>)	(<u>22,782</u>)	(<u>16,275</u>)
	<u>\$24,274</u>	<u>\$32,658</u>	<u>\$62,975</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$22,782	\$20,580
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>4,230</u>)	(<u>4,305</u>)
期末餘額	<u>\$18,552</u>	<u>\$16,275</u>

八、存 貨

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
製成品	\$ -	\$ 47	\$3,539
原物料	-	830	2,423
商 品	<u>168</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 877</u>	<u>\$5,962</u>

營業成本組成如下：

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
存貨轉列銷貨成本	\$ 25,048	\$ 87,014	\$ 69,294	\$290,977
不動產、廠房及設備減損損失	673	24,874	21,264	101,143
待出售非流動資產減損損失	<u>351</u>	<u>50,053</u>	<u>15,794</u>	<u>50,053</u>
	<u>\$ 26,072</u>	<u>\$161,941</u>	<u>\$106,352</u>	<u>\$442,173</u>

九、待出售非流動資產

合併公司因產品市場持續下滑，因應營運成本之精簡考量，分別於103年及102年9月30日將預計於12個月內完成處分程序之電子產品生產線設備，重分類為待出售處分群組，並於合併資產負債表中單獨表達，由於電子產品生產線設備出售價款因未超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售處分群組時，致合併公司於103及102年7月1日至9月30日分別認列減損損失351千元及50,053

千元；103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列減損損失 15,794 千元及 50,053 千元，列入綜合損益表營業成本項下。

分類為待出售非流動資產之資產主要類別如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 9 月 30 日
電子產品生產線設備	<u>\$48,365</u>	<u>\$23,452</u>

十、不動產、廠房及設備

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	出租資產	什項設備	合	計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 56,369	\$ 135,706	\$ 625,018	\$ 11,337	\$ 47,535	\$ 41,622	\$ -	\$ 38,832	\$	\$ 956,419
增添	-	-	-	-	398	14,657	-	1,115	-	16,170
處分	-	-	(91,984)	(10,193)	(8,586)	(1,904)	-	(9,922)	((122,589)
重分類	-	-	(143,069)	-	(2,353)	(63)	2,943	(30)	((142,572)
淨兌換差額	-	-	22,255	436	1,219	1,528	(23)	1,480	(26,895
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 56,369</u>	<u>\$ 135,706</u>	<u>\$ 412,220</u>	<u>\$ 1,580</u>	<u>\$ 38,213</u>	<u>\$ 55,840</u>	<u>\$ 2,920</u>	<u>\$ 31,475</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 734,323</u>
累計折舊										
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 6,873)	(\$ 297,472)	(\$ 9,999)	(\$ 37,906)	(\$ 32,091)	\$ -	(\$ 30,919)	(\$	(\$ 415,260)
處分	-	-	56,184	9,356	7,638	349	-	8,654	(82,181
折舊費用	-	(2,826)	(43,356)	(267)	(2,222)	(3,753)	(37)	(1,967)	((54,428)
重分類	-	-	69,563	-	799	119	(904)	22	(69,599
淨兌換差額	-	-	(8,256)	(375)	(887)	(1,051)	8	(1,132)	((11,693)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,699)</u>	<u>(\$ 223,337)</u>	<u>(\$ 1,285)</u>	<u>(\$ 32,578)</u>	<u>(\$ 36,427)</u>	<u>(\$ 933)</u>	<u>(\$ 25,342)</u>	<u>(\$</u>	<u>(\$ 329,601)</u>
累計減損										
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	\$ -
認列減損損失	-	-	(89,318)	-	(1,850)	(7,179)	-	(2,796)	((101,143)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 89,318)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,850)</u>	<u>(\$ 7,179)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,796)</u>	<u>(\$</u>	<u>(\$ 101,143)</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 56,369</u>	<u>\$ 126,007</u>	<u>\$ 99,565</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 3,785</u>	<u>\$ 12,234</u>	<u>\$ 1,987</u>	<u>\$ 3,337</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 303,579</u>

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	出租資產	什項設備	合	計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 56,369	\$ 135,706	\$ 415,510	\$ 1,611	\$ 32,677	\$ 135,052	\$ 2,974	\$ 31,852	\$	\$ 811,751
處分	-	-	(27,555)	(1,021)	(1,954)	-	-	(63)	((30,593)
重分類	(36,300)	(87,334)	(173,230)	-	-	-	-	-	((296,864)
淨兌換差額	-	-	1,683	17	81	591	13	136	(2,521
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 20,069</u>	<u>\$ 48,372</u>	<u>\$ 216,408</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 30,804</u>	<u>\$ 135,643</u>	<u>\$ 2,987</u>	<u>\$ 31,925</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 486,815</u>
累計折舊										
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 10,641)	(\$ 229,534)	(\$ 1,309)	(\$ 28,072)	(\$ 38,902)	(\$ 1,040)	(\$ 25,935)	(\$	(\$ 335,433)
折舊費用	-	(2,321)	(10,118)	-	(530)	(10,911)	(182)	(472)	((24,534)
出售	-	-	24,881	918	1,853	-	-	50	(27,702
重分類	-	8,047	90,691	-	-	-	-	-	(98,738
淨兌換差額	-	-	(754)	(14)	(63)	(46)	(2)	(104)	((983)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,915)</u>	<u>(\$ 124,834)</u>	<u>(\$ 405)</u>	<u>(\$ 26,812)</u>	<u>(\$ 49,859)</u>	<u>(\$ 1,224)</u>	<u>(\$ 26,461)</u>	<u>(\$</u>	<u>(\$ 234,510)</u>
累計減損										
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	(\$ 80,523)	(\$ 302)	(\$ 2,147)	(\$ 13,912)	(\$ 425)	(\$ 3,929)	(\$	(\$ 101,238)
本期提列減損	-	-	(4,697)	102	(425)	(15,206)	(400)	(638)	((21,264)
重分類	-	-	18,379	-	-	-	-	-	(18,379
淨兌換差額	-	-	(285)	(2)	(4)	155	4	(8)	((140)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 67,126)</u>	<u>(\$ 202)</u>	<u>(\$ 2,576)</u>	<u>(\$ 28,963)</u>	<u>(\$ 821)</u>	<u>(\$ 4,575)</u>	<u>(\$</u>	<u>(\$ 104,263)</u>
103 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 56,369</u>	<u>\$ 125,065</u>	<u>\$ 105,453</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,458</u>	<u>\$ 82,238</u>	<u>\$ 1,509</u>	<u>\$ 1,988</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 375,080</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 20,069</u>	<u>\$ 43,457</u>	<u>\$ 24,448</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,416</u>	<u>\$ 56,821</u>	<u>\$ 942</u>	<u>\$ 889</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 148,042</u>

因市場對於傳統液晶電視需求大幅下滑，合併公司用於生產該產品之機器設備未來現金流入減少或因產能不足而閒置，使其可回收金額小於帳面價值，致合併公司於 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日分

別認列減損損失 673 千元及 24,874 千元；103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列減損損失 21,264 千元及 101,143 千元。該減損損失已列入合併綜合損益表之營業成本項下。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
辦公室主建物	46 年
裝潢改良	10 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	5 年
生財器具	1 至 10 年
租賃改良	3 至 8 年
出租資產	10 年
什項設備	3 至 5 年

十一、短期借款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
無擔保借款			
信用借款	\$ -	\$ 89,415	\$ 115,323

銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.90% 及 1.35%~1.935%。

十二、其他應付款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付勞務費	\$ 1,446	\$ 1,170	\$ 682
應付薪資及獎金	1,459	1,660	20,743
應付休假給付	-	-	450
應付水電費	15	3,908	5,004
應付運費	-	-	437
應付租金	58	2,749	-
其他	892	1,134	7,008
	<u>\$ 3,870</u>	<u>\$ 10,621</u>	<u>\$ 34,324</u>

十三、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
管理費用（列入費用減項）	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 14)</u>

十四、權益

(一) 股本－普通股

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
額定股數（千股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>
已發行股本	<u>\$ 1,127,431</u>	<u>\$ 1,127,431</u>	<u>\$ 1,127,431</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，除依法繳納一切稅捐及彌補以往年度虧損外，次提存百分之十為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，再加計前期累積未分配盈餘，並保留部分盈餘以作企業成長所需資金後，依下列比率分配之：

1. 員工紅利百分之十至十五。
2. 董事酬勞百分之一·五至三。
3. 其餘為股東股利。

上述(1)有關員工紅利部分，如為分配股票紅利，其對象得含括從屬公司員工，其條件及分配方式授權董事會決定之。

本公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬虧損，故未估列員工紅利及董事酬勞。

年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 102 及 101 年度虧損撥補議案，分別於 103 年 3 月 28 日及 102 年 6 月 28 日股東常會決議通過。

103 年 3 月 28 日及 102 年 6 月 28 日之股東常會決議不配發員工紅利及董事酬勞，與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工紅利及董事酬勞金額並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

十五、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
利息收入	\$ 3,720	\$ 2,577	\$ 6,246	\$ 8,640
其他	<u>984</u>	<u>999</u>	<u>5,146</u>	<u>10,234</u>
	<u>\$ 4,704</u>	<u>\$ 3,576</u>	<u>\$ 11,392</u>	<u>\$ 18,874</u>

(二) 其他利益及損失

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 1,494	(\$ 297)	\$ 412	\$ 234
處分及報廢不動產、廠房 及設備損失	(1,475)	(30,134)	(1,452)	(31,181)
處分待出售非流動資產利 益	19,755	-	19,755	-
指定透過損益按公允價值 衡量之金融商品淨損	-	-	-	(256)
其他	<u>(2,148)</u>	<u>1,553</u>	<u>(5,958)</u>	<u>(982)</u>
	<u>\$ 17,626</u>	<u>(\$ 28,878)</u>	<u>\$ 12,757</u>	<u>(\$ 32,185)</u>

(三) 財務成本

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 378</u>	<u>\$ 778</u>	<u>\$ 1,602</u>	<u>\$ 2,899</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,331	\$ 17,686	\$ 24,534	\$ 54,428
無形資產	<u>250</u>	<u>538</u>	<u>721</u>	<u>1,648</u>
	<u>\$ 3,581</u>	<u>\$ 18,224</u>	<u>\$ 25,255</u>	<u>\$ 56,076</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 158	\$ 13,683	\$ 10,943	\$ 43,990
營業費用	3,173	3,966	13,591	10,401
其他利益及損失	-	37	-	37
	<u>\$ 3,331</u>	<u>\$ 17,686</u>	<u>\$ 24,534</u>	<u>\$ 54,428</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 34	\$ 33	\$ 102	\$ 101
管理費用	190	339	404	1,050
研發費用	26	166	215	497
	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 721</u>	<u>\$ 1,648</u>

(五) 員工福利費用

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
退職後福利(附註十三)				
確定提撥計畫	\$ 210	\$ 1,680	\$ 633	\$ 7,009
確定福利計畫	-	(5)	-	(14)
	<u>210</u>	<u>1,675</u>	<u>633</u>	<u>6,995</u>
短期員工福利				
薪資及資遣費	5,486	40,630	35,657	126,496
其他	384	3,172	1,784	12,713
	<u>5,870</u>	<u>43,802</u>	<u>37,441</u>	<u>139,209</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 6,080</u>	<u>\$ 45,477</u>	<u>\$ 38,074</u>	<u>\$ 146,204</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 32	\$ 7,327	\$ 1,172	\$ 36,105
營業費用	6,048	38,150	36,902	110,099
	<u>\$ 6,080</u>	<u>\$ 45,477</u>	<u>\$ 38,074</u>	<u>\$ 146,204</u>

(六) 外幣兌換損益

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,194	\$ 595	\$ 9,253	\$ 4,154
外幣兌換損失總額	(700)	(892)	(8,841)	(3,920)
淨利益(損失)	<u>\$ 1,494</u>	<u>(\$ 297)</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 234</u>

十六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	(\$ 19)	\$ -	(\$ 2,969)	(\$ 245)
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>188</u>)	<u>22,094</u>	(<u>8,998</u>)	<u>22,012</u>
認列於損益之所得稅利益 （費用）	<u>(\$ 207)</u>	<u>\$ 22,094</u>	<u>(\$ 11,967)</u>	<u>\$ 21,767</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
國外營運機構財務報 表之換算	<u>(\$ 2,694)</u>	<u>\$ 1,130</u>	<u>(\$ 720)</u>	<u>(\$ 5,751)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 73,696</u>	<u>\$ 78,673</u>	<u>\$ 78,673</u>

本公司已無 86 年度以前未分配盈餘。

上述股東可扣抵稅額將於未來有盈餘分配年度，再分配予股東。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少

數。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

(五) 子公司所得稅租稅減免相關資訊

Logah 因係設立於汶萊，依汶萊公司法之規定，Logah 免徵所得稅。

Logah (HK) 企業所得稅率 16.5%，依香港稅法規定，境外所得免徵所得稅。

十七、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.02</u>	<u>(\$ 1.58)</u>	<u>(\$ 1.03)</u>	<u>(\$ 3.53)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.02</u>	<u>(\$ 1.58)</u>	<u>(\$ 1.03)</u>	<u>(\$ 3.53)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之本期淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算基本及稀釋 每股虧損之淨利 （損）	<u>\$ 2,528</u>	<u>(\$178,184)</u>	<u>(\$115,792)</u>	<u>(\$398,253)</u>

股 數

單位：千股

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算基本及稀釋 每股盈餘（虧損）之 普通股加權平均股 數	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘（虧損）時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘（虧損）。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘（虧損）時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用，惟經評估 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益情形，故未估列員工紅利，因是無潛在普通股存在。

十八、營業租賃協議

營業租賃係關於承租廠房、辦公室及倉庫，租賃期間為 1~10 年，租期將於 111 年 11 月到期，到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 22,093	\$ 21,997	\$ 21,617
1~5 年	110,465	109,983	107,935
超過 5 年	<u>46,947</u>	<u>65,073</u>	<u>69,258</u>
	<u>\$179,505</u>	<u>\$197,053</u>	<u>\$198,810</u>

當期認列於損益之租賃給付（列入營業成本及營業費用）如下：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
最低租賃給付	<u>\$ 4,286</u>	<u>\$ 3,489</u>	<u>\$12,854</u>	<u>\$11,355</u>

十九、金融工具

(一) 金融工具之種類

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
金融資產			
放款及應收款（註 1）	\$ 972,352	\$ 965,642	\$ 1,037,167
金融負債			
以攤銷後成本衡量（註 2）	19,476	109,203	178,698

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、存出保證金及其他金融資產－非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應

收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之審計委員會及董事會提出報告，該審計委員會及董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司使用短期借款來規避匯率風險。

合併公司舉借短期借款目的，主要係為平衡國外營運機構交易所產生多餘外幣部位風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及人民幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣及人民幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣及人民幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 5,865	\$ 3,530

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險，且目前並無操作利率避險工具。合併公司管理階層定期監控利率風險，倘有需要將會考慮對顯著之利率風險進行必要之措施，以因應市場利率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
具公允價值利率風險 金融資產	\$275,185	\$634,043	\$584,300
具現金流量利率風險 金融資產	597,217	290,899	376,865
金融負債	-	89,415	115,323

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,120 千元及 490 千元，主因為合併公司之活期存款及短期借款變動利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易

金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由權責部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之應收帳款對象以中國地區客戶為主，因合併公司與不同之客戶進行交易而分散，尚無信用風險集中之情形。

3. 流動性風險

合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債，來管理流動性風險。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103年9月30日

	要求即付 或短於 1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債	\$ 3,920	\$ 9,645	\$ 5,911	\$ -	\$ -
無附息負債					

102 年 12 月 31 日

	要求即付 或短於				
	1 個月	1 至 3 個月	3 個月 至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 11,226	\$ 4,350	\$ 4,212	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	89,415	-	-	-
	<u>\$ 11,226</u>	<u>\$ 93,765</u>	<u>\$ 4,212</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 9 月 30 日

	要求即付 或短於				
	1 個月	1 至 3 個月	3 個月 至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 34,807	\$ 19,310	\$ 9,258	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	115,343	-	-	-
	<u>\$ 34,807</u>	<u>\$ 134,653</u>	<u>\$ 9,258</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

為充分說明合併公司以淨資產及淨負債為基礎所進行之流動性風險管理，下表亦詳細說明合併公司非衍生金融資產之預計現金流量，按金融資產及其將賺得之利息收入於合約到期日之未折現合約現金流量編製。

103 年 9 月 30 日

	要求即付 或短於				
	1 個月	1 至 3 個月	3 個月 至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融資產					
無附息資產	\$ 34,703	\$ 3,531	\$ 79,328	\$ 1,090	\$ -
浮動利率資產	597,216	-	-	-	-
固定利率資產	-	267,752	-	-	-
	<u>\$ 631,919</u>	<u>\$ 271,283</u>	<u>\$ 79,328</u>	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ -</u>

102 年 12 月 31 日

	要求即付 或短於				
	1 個月	1 至 3 個月	3 個月 至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融資產					
無附息資產	\$ 13,324	\$ 10,620	\$ 9,346	\$ 7,410	\$ -
浮動利率資產	290,899	-	-	-	-
固定利率資產	-	634,043	-	-	-
	<u>\$ 304,223</u>	<u>\$ 644,663</u>	<u>\$ 9,346</u>	<u>\$ 7,410</u>	<u>\$ -</u>

102年9月30日

	要求即付 或短於				
	1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融資產					
無附息資產	\$ 37,683	\$ 2,947	\$ 19,233	\$ 16,139	\$ -
浮動利率資產	376,865	-	-	-	-
固定利率資產	-	584,300	-	-	-
	<u>\$ 414,548</u>	<u>\$ 587,247</u>	<u>\$ 19,233</u>	<u>\$ 16,139</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
無擔保借款			
已動用金額	\$ -	\$ 89,415	\$ 115,323
未動用金額	-	717,660	888,227
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 807,075</u>	<u>\$ 1,003,550</u>

二十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	103年 7月1日至 9月30日	102年 7月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日	102年 1月1日至 9月30日
銷貨				
母公司	\$ -	\$ 19	\$ -	\$ 19
實質關係人	15,125	-	15,125	-
	<u>\$ 15,125</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 15,125</u>	<u>\$ 19</u>

合併公司與關係人間交易價格及貨款收款條件，均與非關係人相當。

(二) 應收關係人款項

資產負債表日之應收帳款－關係人餘額如下：

帳列項目	關係人類別	103年	102年	102年
		9月30日	12月31日	9月30日
應收帳款－關係人	母公司	\$ -	\$ -	\$ 19
	實質關係人	<u>15,217</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$15,217</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19</u>
其他流動資產	母公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9</u>

(三) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	103年	102年	102年
		9月30日	12月31日	9月30日
其他應付款	具重大影響之投資者	\$185	\$ -	\$ 71
	母公司	<u>-</u>	<u>185</u>	<u>164</u>
		<u>\$185</u>	<u>\$185</u>	<u>\$235</u>

合併公司與關係人間之其他應付款，係包括應付租金及勞務費等款項。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	103年	102年	102年
		9月30日	12月31日	9月30日
存出保證金	實質關係人	<u>\$58,916</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 20</u>

上述 103 年 9 月 30 日存出保證金係如附註一所述向實質關係人購入其持有之大陸轉投資事業股權交易之履約保證金。

帳列項目	關係人類別	103年	102年	103年	102年
		7月1日至9月30日	7月1日至9月30日	1月1日至9月30日	1月1日至9月30日
勞務費	具重大影響之投資者	<u>\$176</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$264</u>	<u>\$ -</u>
	母公司	<u>\$ -</u>	<u>\$156</u>	<u>\$132</u>	<u>\$332</u>
租金支出	兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$123</u>
水電費	兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>
旅費	具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$168</u>
	兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>

合併公司與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般付款條件支付。

本公司董事會於 103 年 8 月 7 日決議參考專業機構之鑑價報告評估金額，向實質關係人購入其持有之大陸轉投資事業 100% 股權。

(五) 主要管理階層薪酬

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利	<u>\$ 4,906</u>	<u>\$ 2,395</u>	<u>\$ 22,097</u>	<u>\$ 15,390</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二一、質抵押之資產

下列資產業經提供為海關進出口貨物所繳納之保證金：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
質押存款（列入其他金融資產－非流動）	<u>\$ 7,433</u>	<u>\$ 7,400</u>	<u>\$ 12,105</u>

二二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>103 年 9 月 30 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$ 2,767	30.37	(美元:新台幣)			\$	84,034	
美 元	1,598	6.1286	(美元:人民幣)				<u>48,545</u>	
							<u>\$ 132,579</u>	
貨幣性項目之金融負債								
美 元	503	30.37	(美元:新台幣)			\$	<u>15,289</u>	
<u>102 年 12 月 31 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	2,114	29.8050	(美元:新台幣)			\$	63,010	
美 元	3,405	6.0409	(美元:人民幣)				<u>101,486</u>	
							<u>\$ 164,496</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目之金融負債								
美 元	\$ 190		29.8050	(美元:新台幣)	\$	5,674		
美 元	3,080		6.0409	(美元:人民幣)		<u>91,785</u>		
						<u>\$ 97,459</u>		
<hr/>								
102年9月30日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	2,958		29.570	(美元:新台幣)	\$	87,467		
美 元	6,162		6.107	(美元:人民幣)		<u>182,198</u>		
						<u>\$ 269,665</u>		
貨幣性項目之金融負債								
美 元	2,374		29.570	(美元:新台幣)	\$	70,212		
美 元	4,357		6.107	(美元:人民幣)		<u>128,844</u>		
						<u>\$ 199,056</u>		

二三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之年底餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二四、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於廠別之財務資訊，而每一廠別皆具有相類似之經濟特性，每一廠別使用類似之製程以生產類似之產品，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司則彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；103 年及 102 年 9 月 30 日應報導之部門資產與營運結果可參照 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表。

力銘科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵	擔保品名稱	對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)	備註	
0	本公司	蘇州力寶公司	其他應收款—關係人	是	\$ 30,370	\$ 30,370	\$ 30,370	-	短期融通資金	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 463,544	\$ 463,544	本公司淨值 40%
1	汶萊力銘公司	本公司	其他應收款—關係人	是	36,321	36,321	36,321	-	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	479,176	479,176	汶萊力銘公司淨值 100%
2	樂陽投資	蘇州力銘公司	其他應收款—關係人	是	58,916	58,916	58,916	-	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	559,939	559,939	樂陽投資公司淨值 100%

註 1：貸與公司資金貸與累計餘額不得超過該貸與公司淨值百分之四十。

註 2：因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額度，以不超過該借支公司淨值百分之四十為限。對本公司直接或間接持股超過 50% 之子公司之資金貸與限額不得超過貸與公司淨值百分之四十。對本公司直接或間接持股 100% 之子公司間之資金貸與限額不得超過貸與公司淨值百分之百。

註 3：已於編製合併財務報告時沖銷。

力銘科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：千股，新台幣或外幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有被投資公司 金額	本期 損失	本期認列之 投資損失(註1)	備註
				日期	末期	初股	比率%				
本公司	Logah Technology Co., Ltd.	Rm 51, 5 th Floor, Britannia House, Jalan Cator Bandar Seri Begawan BS 8811 Negare Brunei Darussalam	投資控股	\$ 282,865	\$ 282,865	9,100	100.00	\$ 479,176	(\$ 90,678)	(\$ 90,678)	註1及註3
	樂陽投資股份有限公司	高雄市菜公一路 62 巷 15 號	投資控股	560,000	-	-	100.00	559,939	(61)	(61)	註1及註3
Logah Technology Co., Ltd.	Logah Technology (HK) Co., Ltd.	Rm 804, Sino Centre, 582-592 Nathan Rd., Kln. H. K.	投資控股	USD 10,000	USD 10,000	10,000	100.00	428,126 (USD 14,359)	(89,363) (USD -2,976)	(89,363) (USD -2,976)	註1及註3
樂陽投資股份有限公司	樂暎投資(薩摩亞)有限公司	Portcullis Trust Net Chambers, P.O. Box 1225, Apia, SAMOA	投資控股	\$ -	\$ -	11,018	56	-	-	-	註2
力銘電子(蘇州)有限公司	樂暎投資(薩摩亞)有限公司	Portcullis Trust Net Chambers, P.O. Box 1225, Apia, SAMOA	投資控股	-	-	8,632	44	-	-	-	註2

註 1：係按該公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：截至 103 年 9 月 30 日，尚未匯出款項至被投資公司。

註 3：轉投資間投資損益、投資公司長期股權投資及被投資公司間股權淨值業已全部沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

力銘科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣或外幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損失	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損失(註2)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
力銘電子(蘇州)有限公司	生產銷售新型電子元器件(光電子器件)	\$ 307,242 (USD 10,100)	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 124,722 (USD 4,100)	\$ -	\$ 124,722 (USD 4,100)	(\$ 26,562) (USD -885)	100.00	(\$ 26,562) (USD -885)	\$ 373,996 (USD 12,315)	\$ -	
蘇州力寶電子有限公司	生產銷售新型電子元器件(光電子器件)	304,200 (USD 10,000)	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	182,520 (USD 6,000)	-	182,520 (USD 6,000)	(62,801) (USD -2,091)	100.00	(62,801) (USD -2,091)	61,958 (USD 2,040)	-	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註1)	經濟部投審會核准投資金額(註1)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
\$306,737 (USD10,100)	\$610,437 (USD20,100)	\$695,315

註 1：係以 103 年 9 月 30 日之 US\$1=NT\$30.37 匯率計算。

註 2：對蘇州力銘係按該公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算；對蘇州力寶係按該公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：本公司對大陸投資累計金額上限(股權淨值 60%) 1,158,859×60%=695,315。

註 4：轉投資間投資損益、投資公司長期股權投資及被投資公司間股權淨值業已全部沖銷。